



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,167	16.9	△46	-	14	-	12	-
2024年3月期	998	0.4	△101	-	△101	-	△107	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	2.55	-	3.1	2.2	△3.9
2024年3月期	△23.53	-	△26.1	△14.9	△10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	725	416	57.3	87.54
2024年3月期	645	356	55.3	78.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 415百万円 2024年3月期 356百万円

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	151	△1	46	355
2024年3月期	△62	△4	-	158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	13.1	△7	-	△8	-	△1.69
通期	1,300	11.4	36	140.7	12	△0.4	2.53

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,785,000株	2024年3月期	4,589,700株
2025年3月期	39,090株	2024年3月期	39,090株
2025年3月期	4,732,533株	2024年3月期	4,550,610株

(注) 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の景気は緩やかに回復しました。しかし、この期間中に日経平均株価と為替レートが大きく上下するなど、経済環境の変動が見られました。海外では地域によりバラつきはあるものの、世界全体の成長率は鈍化し、国際情勢の悪化による供給不足や景気の下振れのおそれがあります。国内物価の上昇、アメリカの今後の政策動向やそれによる金融・資本・為替市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things :モノのインターネット) 事業に注力してまいりました。産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まり、ネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社の強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

一方、当社が新規事業領域と位置付けているWe b 3 (ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済)は、グローバルな関心が高まり、急速で多様な展開を始めています。多岐にわたる分野で新しいビジネスが生まれ、我が国でも今後の経済成長の柱の一つとして、技術の進展と法制度の整備が進められています。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、We b 3への参入を目指す新規事業領域をWe b 3事業と位置付けて、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「E a s y B l o c k s (イージーブロックス)」のハイエンドモデルを強化するとともに、展示会への出展やオンラインセミナー、全国各都市での相談会開催など市場への浸透に注力しております。

We b 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tに関する特許を複数取得し、「T h i n g s T o k e n (シングストークン)」を発表しております。T h i n g s T o k e nは、非金融領域のRWA (現実世界の資産) のトークン化を実現する技術で、前事業年度に実施したWe b 3の農林水産省の実証事業に続けて、I o TとWe b 3技術を活用する複数の実証プロジェクトを実施しております。また、RWAにおけるT h i n g s T o k e nエコシステムの拡大のため、I N T M A X (スイス) 及びS e c u r i t i z e J a p a n株式会社(米国及び日本)とのグローバルな提携や、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュートとの共同研究などの学術的な取り組みを進めております。

当事業年度は、I o Tゲートウェイ、ネットワークアプライアンスそしてマイクロサーバーのそれぞれの増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく増加しました。

販売費及び一般管理費は、抑制的に運用しながらも、2024年10月以降に新規のWe b 3技術の実証事業を実施したことにより、前年同期に比べ増加しました。また当事業年度には、前事業年度に実施した実証事業の補助金32百万円と、当事業年度に実施した実証事業の補助金27百万円が農林水産省から交付され、営業外収益に計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,167百万円(前年同期比168百万円・16.9%増加)、営業損失は46百万円(前年同期は営業損失101百万円)、経常利益は14百万円(前年同期は経常損失101百万円)、当期純利益は12百万円(前年同期は当期純損失107百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピューター

I o Tゲートウェイ及びマイクロサーバーは既存案件の出荷が順調に推移し、また、ネットワークアプライアンスは積極的な営業活動により販売台数が増加し、とりわけ高価格帯の製品の出荷があったため、自社製品コンピューター全体の売上高は、602百万円(前年同期比108百万円・22.1%増加)と前年同期に対して増加しました。また、売上総利益率は36.3%(前年同期は37.3%)となりました。

②コンピューター関連商品

前事業年度は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品のまとまった出荷がありました。当事業年度はそのような出荷の集中がなく、全体の売上高は前年同期を下回り223百万円(前年同期比35百万円・13.6%減少)となりました。また、売上総利益率は24.4%(前年同期は23.0%)となりました。

③サービス・その他

ネットワークアプライアンスに関連するサービスと、ネットワーク関連商品のサービス売上の増加に加えて、農林水産業向けの I o T 環境構築案件の売上がありました。この結果、サービス・その他全体の売上高は341百万円（前年同期比94百万円・38.3%増加）となりました。また、売上総利益率は56.1%（前年同期は60.9%）となりました。

なお、上記の各品目に含まれる I o T 事業（ネットワークアプライアンス、I o T ゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス）の売上高は前年同期に比べて増加し、売上高は765百万円（前年同期比149百万円・24.2%増加）となりました。売上総利益は359百万円（前年同期比62百万円・20.9%増加）となり、売上総利益率は46.9%（前年同期は48.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、現金及び預金が196百万円増加しましたが、売掛金及び契約資産の減少47百万円、棚卸資産の減少61百万円等により前事業年度末に比べ79百万円増加し、725百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少27百万円、前受金の増加40百万円等により前事業年度末に比べ19百万円増加し、308百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上により12百万円増加したことに加え、第三者割当増資による新株式発行により46百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ60百万円増加し、416百万円となりました。

なお、2025年3月28日開催の臨時株主総会における決議に基づき、第三者割当増資により増加した資本金23百万円、資本準備金23百万円をそれぞれ減少し、減少した額をその他資本剰余金に振り替えましたが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、355百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益13百万円の計上に加え、棚卸資産の減少61百万円、売上債権及び契約資産の減少47百万円、前受金の増加40百万円等の増加要因と、仕入債務の減少27百万円等の減少要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は151百万円となりました。（前年同期は62百万円の使用）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出により、投資活動に使用した資金は1百万円となりました。（前年同期は4百万円の使用）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入により、財務活動により獲得した資金は46百万円となりました。（前年同期は資金の増減なし）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（自己資本/総資産）	65.0%	55.3%	57.3%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	120.9%	186.2%	1,131.5%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が従来より進めてきた都市やビルなどの施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なDX需要の高まりによるものであり、今後もネットワーク事業の持続的な展開が期待されます。

当社のネットワーク事業のうち、マイクロサーバー、IoTゲートウェイは、すでに当社製品を使用してさらなる展開を目指す顧客の需要に応えるべく、着実な供給と新製品の提供をしております。一方、ハードウェアに専用ソフトウェアとサービスを組み込んだネットワークアプライアンスを今後の成長分野として位置付け、新規製品・サービスの開発と提供に注力し、これを当社事業のソフトウェア化・サービス化の一つとして推進しております。

また、Web3事業については実証試験から商業化に向けて着実な技術開発を進めております。当社は2024年3月期に農林水産省補助金事業として輸出物流ネットワーク構築にWeb3技術を適用する実証事業を行い、2025年3月期にも同省補助金事業としてWeb3技術を活用した物流の効率化を目指す実証事業を行いました。これらの実績をもとに、Web3事業は商業化に向けた事業展開を行ってまいります。また、2026年3月期もWeb3技術の活用に向け補助金事業を構想しており、当該事業の実施の可否、実施する場合の事業内容、規模などを含めて検討中です。

このような状況を踏まえ、2026年3月期のネットワーク事業の売上高は、IoT事業については850百万円（前年同期比11.0%増加）、一般商材などの売上高は400百万円（前年同期比0.5%減少）を見込んでおり、Web3事業の売上高は50百万円を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資を継続し、前年同期に対して増加を見込みます。

2026年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,300百万円、経常利益36百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。補助金事業を実施する場合には一般管理費が増加して営業利益が減少しますが、現時点ではその金額が未定のため、営業利益の予想は開示を差し控えます。補助金事業の実施が決まりましたら、直ちに開示いたします。一方、補助金事業による営業利益の減少分は、営業外収益として計上する補助金収入によって補填されますので、経常利益、当期純利益への影響はありません。

なお、社会情勢の変化による原材料価格の高騰、半導体などの部材調達状況次第では事業環境が大きく変化するおそれがあります。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、2024年4月に第三者割当による新株式発行を行い、46百万円の資金調達を実行しました。また、当事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローで151百万円の資金を獲得しました。その結果、当事業年度末において現金及び預金355百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速しております。

さらに、新規事業であるWeb3事業については、これまでの実証事業の成果を踏まえて事業開拓、営業活動を取り進めてまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現と社会への貢献

当社は環境問題に向き合い、ISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んでおります。当社の提供する省スペース、省電力の製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組み、SDGsを通じて社会に貢献してまいります。

②ソフトウェア・サービスの強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。収益の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社技術力やサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組みます。当社は2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、前事業年度と当事業年度に当社のWeb3技術を活用した輸出物流構築、物流効率化の実証事業に取り組み、成果をあげております。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、当社が自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、今後のWeb3事業の本格化・事業化に備えて、2024年12月にWeb3事業化準備室を設置いたしました。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。引き続き今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,524	355,023
売掛金及び契約資産	152,851	105,474
商品及び製品	19,168	26,051
原材料	244,288	176,219
前渡金	11,862	3,411
前払費用	8,723	9,027
その他	683	856
流動資産合計	596,102	676,064
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,550	9,116
減価償却累計額	△9,550	△9,116
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	47,747	47,747
投資その他の資産合計	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	645,250	725,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,695	70,766
未払金	19,600	15,823
未払費用	6,242	6,141
未払法人税等	1,210	1,210
前受金	94,641	134,684
預り金	4,364	2,014
賞与引当金	18,559	19,218
製品保証引当金	296	337
その他	7,495	21,918
流動負債合計	251,106	272,116
固定負債		
退職給付引当金	28,956	27,884
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,456	36,384
負債合計	288,562	308,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	523,973	570,715
資本剰余金合計	523,973	570,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△244,517	△232,471
利益剰余金合計	△244,517	△232,471
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	356,687	415,475
新株予約権	—	1,235
純資産合計	356,687	416,711
負債純資産合計	645,250	725,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
商品売上高	258,268	223,069
製品売上高	493,529	602,520
その他	247,147	341,795
売上高合計	998,946	1,167,385
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	5,406	6,029
当期商品仕入高	199,685	167,690
合計	205,092	173,719
商品他勘定振替高	169	—
商品期末棚卸高	6,029	5,070
商品売上原価	198,892	168,649
製品売上原価		
製品期首棚卸高	14,619	13,139
当期製品製造原価	309,248	395,385
合計	323,867	408,525
製品他勘定振替高	1,211	3,732
製品期末棚卸高	13,139	20,980
製品売上原価	309,516	383,812
その他	96,689	149,971
売上原価合計	605,098	702,433
売上総利益	393,847	464,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,504	5,121
役員報酬	54,576	48,231
給料及び賞与	192,881	197,134
賞与引当金繰入額	17,249	17,757
退職給付費用	4,988	5,335
法定福利費	36,795	37,184
支払手数料	72,469	73,558
その他	107,190	126,639
販売費及び一般管理費合計	495,655	510,963
営業損失(△)	△101,807	△46,011
営業外収益		
受取利息	146	236
受取配当金	509	554
保険配当金	—	254
為替差益	98	—
補助金収入	—	60,581
その他	40	312
営業外収益合計	795	61,938
営業外費用		
為替差損	—	42
株式交付費	—	926
営業外費用合計	—	968
経常利益又は経常損失(△)	△101,012	14,958
特別損失		
減損損失	4,852	1,701
特別損失合計	4,852	1,701
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△105,865	13,256
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,075	12,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	523,973	△137,442	△22,767	463,762	463,762
当期変動額						
当期純損失 (△)			△107,075		△107,075	△107,075
当期変動額合計	—	—	△107,075	—	△107,075	△107,075
当期末残高	100,000	523,973	△244,517	△22,767	356,687	356,687

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	100,000	—	523,973	△244,517	△22,767	356,687	—	356,687
当期変動額								
新株の発行	23,370	23,370				46,741		46,741
資本金から剰余金への振替	△23,370		23,370			—		—
準備金から剰余金への振替		△23,370	23,370			—		—
当期純利益				12,046		12,046		12,046
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							1,235	1,235
当期変動額合計	—	—	46,741	12,046	—	58,788	1,235	60,023
当期末残高	100,000	—	570,715	△232,471	△22,767	415,475	1,235	416,711

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△105,865	13,256
減損損失	4,852	1,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788	659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,014	△1,071
株式報酬費用	—	1,235
受取利息及び受取配当金	△656	△790
補助金収入	—	△60,581
為替差損益 (△は益)	△532	57
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,626	47,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,940	61,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,182	△27,929
前渡金の増減額 (△は増加)	△969	8,450
未収入金の増減額 (△は増加)	406	△36
未払金の増減額 (△は減少)	13,554	△3,776
前受金の増減額 (△は減少)	△10,856	40,043
その他	5,911	11,573
小計	△61,483	91,353
利息及び配当金の受取額	656	790
補助金の受取額	—	60,581
法人税等の支払額	△1,939	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,766	151,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,852	△1,701
その他	423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,429	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	46,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	46,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,663	196,498
現金及び現金同等物の期首残高	225,188	158,524
現金及び現金同等物の期末残高	158,524	355,023

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	78.38	87.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△23.53	2.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△107,075	12,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△107,075	12,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,550,610	4,732,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年8月21日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 32個 (普通株式 9,600株)

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を高め当社株価の安定を図るとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,595,000株
今回の株式分割により増加する株式数	3,190,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,785,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,800,000株

③株式分割の日程

基準日	2025年3月31日
基準日公告日	2025年3月14日
効力発生日	2025年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「3. 財務諸表及び主な注記（1株当たり情報）」に記載しております。

(4) その他

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を3,600,000株から10,800,000株に変更いたしました。

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	395,385	127.9
合計 (千円)	395,385	127.9

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター	627,109	131.9	115,956	126.9
コンピューター関連商品	221,765	90.8	17,928	93.2
サービス・その他	404,649	165.3	197,085	146.8
合計	1,253,524	130.0	330,970	135.2

(注) 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	602,520	122.1
コンピューター関連商品 (千円)	223,069	86.4
サービス・その他 (千円)	341,795	138.3
合計 (千円)	1,167,385	116.9

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前事業年度のS B C & S株式会社及びアイテック阪急阪神株式会社に対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	206,560	20.7	266,453	22.8
S B C & S株式会社	—	—	176,311	15.1
アイテック阪急阪神株式会社	—	—	127,857	11.0

(2) 役員の変動 (2025年6月27日予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 藤崎 忍 (注)

(注) 社外取締役の候補者であります。